



Title	突発事件における中国政府の危機コミュニケーション戦略：2015年から2020年の「政務ニューメディア」を事例にして [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	葛, 旭
Citation	北海道大学. 博士(学術) 甲第14856号
Issue Date	2022-03-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/85192
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Ge_Xu_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：葛 旭

審査委員	主査	教授	渡邊浩平
	副査	名誉教授	藤野彰
	副査	教授	城山英巳
	副査	准教授	齋藤拓也

学位論文題名

突発事件における中国政府の危機コミュニケーション戦略
——2015年から2020年の「政務ニューメディア」を事例にして——

論文の審査は、令和3年12月22日（水）13時から1時間半の時間をかけて、オンラインで、また公開で実施された。冒頭に、論文提出者から、研究の目的と論文要旨の説明がなされた後に、質疑応答となった。以下主要な質問とそれに対する論文提出者の回答、その後の審査結果を記す。

中国におけるメディア研究、特にインターネットが普及した後の情報環境の変化については、近年、研究が積みかさねられてきた。それらの先行研究をふまえた上で、本論文における新たな知見は何か、という質問が示された。対する提出者の答えは、これまでの研究は、中国共産党の宣伝思想、メディア管理に重点がおかれ、党、政府からの情報発信に着目した研究は少なかった。しかし本論文では、数多くの事例をとりあげ、それら党、政府による発信情報に対して、定量的、定性的な調査をおこない、多角的に分析を試みた点が研究方法としての新しさである。また、結論においては、各層ごとのモデルを提示できた。つまり、政策や法律といった「上層」、ツールであるところのメディアという「中層」、発信内容であるところの「下層」の三つの構造をつくり、現状を整理し、理論フレームを提示した。

また、第4章から第7章の実証研究の部分は、事例として漏れはないか、また、4、5、6章と第7章との関係はいかなるものか、という質問に対しては、7章においては、党の主流メディアや記者会見といった伝統的なメディアの情報発信と、「政務微博」などのニューメディアとの間にいかなる関係があるのかを、そこで発せられる情報の語の分析を通じて検討したものであり、前の三つの定量分析、定性分析とは性格が異なるものである。実証研究では、近年の代表的なインターネットにおける突発的な事件、事故を網羅し、それを多角的な視点から分析できた。そのことにより、中国の情報公開制度における政務ニューメディアの果たす役割とその限界が、不足なく明らかにすることができたと考える、との説明があった。

また、3章では、中国における情報の取り扱いの歴史、さらに4章では中国の指導者の宣伝思想が記述されている。どちらかというとな変化の視点から描かれているが、そこにあ

る一貫した思想についての言及が乏しい点も指摘された。そこについては、三章において、歴代の指導者の宣伝思想からは「変化」を読み取り、終章においては「不変」という視点から一貫した宣伝思想を整理し、メリハリをつけた、という回答であった。

また、表題の戦略という語と、中国政府の情報をめぐるイデオロギーとの関係、さらに、情報公開と民主主義制度の問題などについても質問がなされた。上記の質問について、論文提出者からは、論点を明確にするために、焦点をしぼった記述につとめたという説明がなされた。

他、論文の表記上の微修正の要求もあり、それは、提出までに修正することとなった。

そのような質疑応答の後に、主査、副査で論文の内容について 30 分の時間をかけて審査をおこなった。

まず、本論文は先行研究として、中国共産党史、中国における宣伝思想、メディア研究、インターネット環境研究、危機コミュニケーションをめぐる先行研究や、さらに、欧米の危機コミュニケーションをめぐる議論にあたり、実証的な研究の前段として、幅広い議論を展開している。後段では、中央政府、地方政府の政務ニューメディアにおける突発的な事件、事故に対する情報発信を収集し、それらの情報を定量的、定性的に実証的に分析をくわえている。さらに、これまでメディアの主流であった党機関紙や記者会見といった伝統的メディアと政務ニューメディアにおける情報の異同を丹念に調査し、そこにおける相互補完関係を明らかにしている。くわえて、それらの膨大な情報を、体系的なモデルとして概念化している。それらの努力は評価に値するものであり、中国におけるメディア研究、コミュニケーション研究に、新たな視点を提供している。本研究論文の功績は小さくなく、国際広報メディア観光学院の博士学位論文として条件を満たしていると判断し、合格とした。